

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月26日

**【事業年度】** 第10期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

**【会社名】** 株式会社サークルKサンクス

**【英訳名】** Circle K Sunkus Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中村元彦

**【本店の所在の場所】** 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。  
東京都中央区晴海二丁目5番24号

**【電話番号】** 0587(24)9500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理財務本部長 山口利隆

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

**【電話番号】** 0587(24)9692

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理財務本部長 山口利隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	911,281	902,423	940,232	902,318	923,185
営業総収入 (百万円)	194,392	206,373	213,398	194,142	192,304
経常利益 (百万円)	22,110	19,470	22,566	14,607	17,477
当期純利益 (百万円)	10,237	8,579	9,435	5,554	7,165
純資産額 (百万円)	119,883	124,631	130,656	132,831	136,672
総資産額 (百万円)	212,377	218,821	222,305	224,843	240,027
1株当たり純資産額 (円)	1,431.27	1,487.72	1,559.97	1,585.98	1,631.86
1株当たり当期純利益 (円)	119.92	102.43	112.65	66.32	85.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	57.0	58.8	59.1	56.9
自己資本利益率 (%)	8.6	7.0	7.4	4.2	5.3
株価収益率 (倍)	18.3	15.4	13.4	16.8	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,701	21,262	22,525	15,921	27,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 15,209	△ 15,791	△ 22,731	△ 10,895	△ 8,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 9,856	△ 4,168	△ 3,640	△ 4,631	△ 6,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	64,957	66,763	62,916	63,499	75,938
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	1,890 ( 410)	1,907 ( 534)	1,948 ( 636)	1,983 ( 668)	2,019 ( 618)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 チェーン全店売上高には、㈱ゼロネットワークスの売上は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第6期よりサンクス西四国㈱、㈱サンクス北関東、㈱ゼロネットワークスを、第7期より㈱99イチバを、第9期より㈱リテイルスタッフを、第10期より株式会社サンクス・ホクリアを連結の範囲に含めております。

また、第8期より持分法適用の範囲に含めておりました株式会社ドゥネクトを、第10期より会社清算に伴い持分法適用の範囲から除いております。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
チェーン全店売上高 (百万円)	872,844	860,041	890,856	852,154	855,010
営業総収入 (百万円)	183,521	189,247	190,814	169,552	163,253
経常利益 (百万円)	21,834	19,702	21,979	13,959	16,888
当期純利益 (百万円)	10,405	8,648	8,277	5,091	7,277
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額 (百万円)	120,397	125,483	130,373	132,088	136,040
総資産額 (百万円)	208,449	214,867	216,945	218,133	230,811
1株当たり純資産額 (円)	1,437.41	1,498.18	1,556.59	1,577.10	1,624.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	121.88	103.25	98.83	60.79	86.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	58.4	60.1	60.6	58.9
自己資本利益率 (%)	8.7	7.0	6.5	3.9	5.4
株価収益率 (倍)	18.0	15.2	15.3	18.3	15.9
配当性向 (%)	31.2	38.7	40.5	65.8	46.0
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	1,778 (390)	1,738 (504)	1,739 (610)	1,759 (604)	1,750 (559)

- (注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。  
2 チェーン全店売上高には、エアフランチャイザーの売上は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

- 平成13年7月 株式会社シーアンドエス（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社としてサークルケイ・ジャパン株式会社を設立。
- 平成16年6月 完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。
- 平成16年9月 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更。  
東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 平成16年10月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社ゼロネットワークスを設立。
- 平成21年1月 新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社リテイルスタッフを設立。

なお、平成13年7月の会社分割までの旧サークルケイ・ジャパン株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

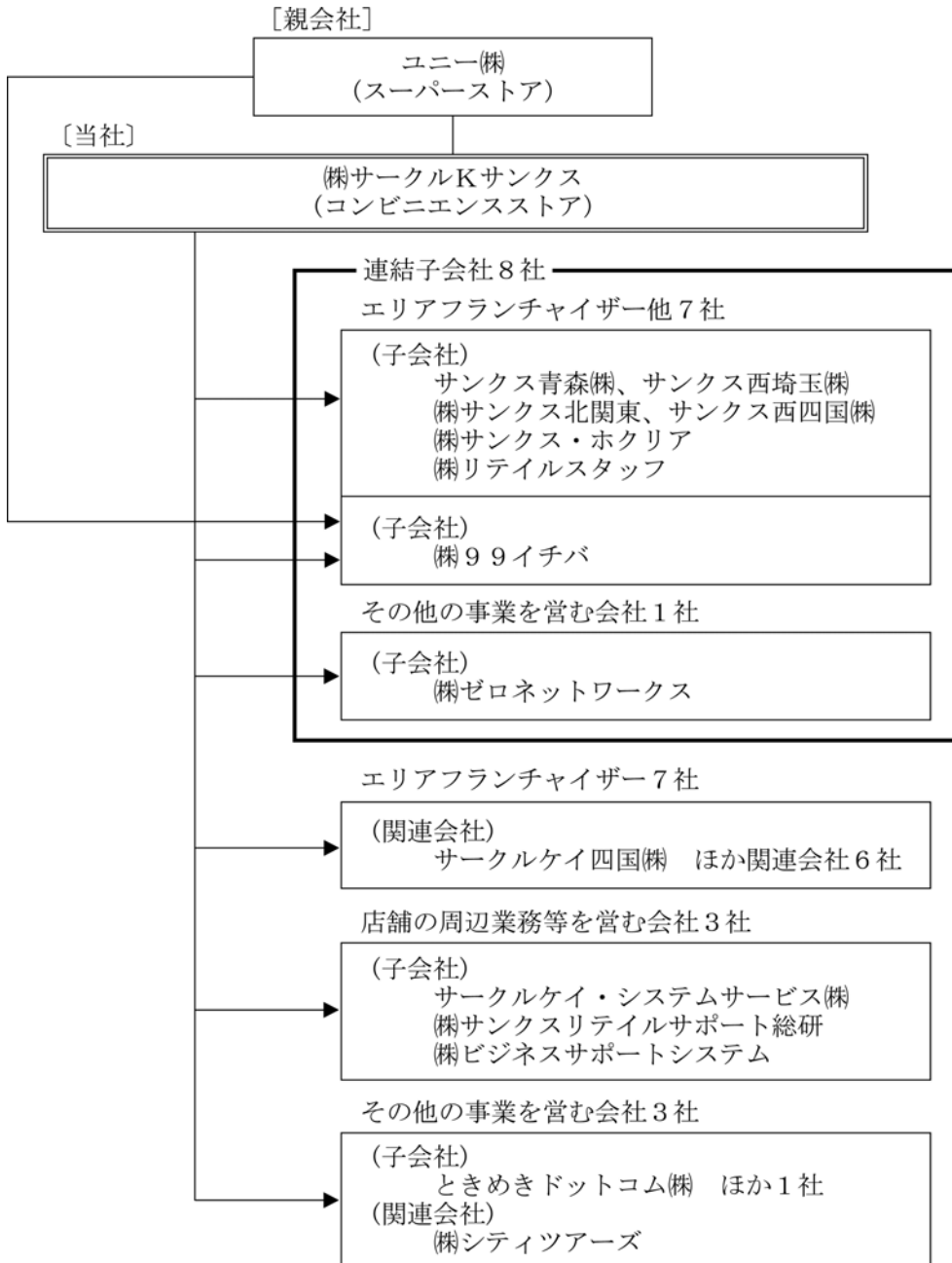
- 昭和54年12月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を締結。
- 昭和55年3月 ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市天白区 島田店）を開店し、営業を開始。
- 昭和59年1月 ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。  
4月 ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」の地位承継。
- 昭和64年1月 株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
- 平成5年11月 米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（L I C E N S E A G R E E M E N T）」を解消。
- 平成7年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
- 平成10年10月 株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
- 平成12年9月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
- 平成13年7月 株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス・ホクリア、株式会社99イチバ、株式会社リテイルスタッフ、株式会社ゼロネットワークスの連結子会社8社、その外子会社5社、関連会社8社の計22社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成23年2月28日現在、北海道から鹿児島までの38都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー㈱	(注) 1 愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(48.7)	兼務役員 2名
(連結子会社) サンクス青森㈱	(注) 2 青森県青森市	250	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
サンクス西埼玉㈱	(注) 3 埼玉県所沢市	430	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
サンクス西四国㈱	(注) 4 愛媛県松山市	50	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
㈱サンクス北関東	(注) 5 栃木県宇都宮市	235	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
㈱サンクス・ホクリア	(注) 6 石川県白山市	260	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 1名
㈱99イチバ	(注) 7 神奈川県横浜市 神奈川区	499	コンビニエンス ストア事業	80.1	兼務役員 1名
㈱リテイルスタッフ	東京都江東区	100	コンビニエンス ストア事業	100.0	兼務役員 1名
㈱ゼロネットワークス	東京都墨田区	499	その他事業(A T Mの運用業務 の受託事業)	100.0	コンビニエンスストア店舗 のA T Mの運用管理他 兼務役員 1名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 当社は、サンクス青森㈱の金融機関からの借入金等2百万円について債務保証しております。

また、当社よりの借入金1,169百万円があります。

3 当社よりの借入金268百万円があります。

4 当社よりの借入金61百万円があります。

5 当社よりの借入金371百万円があります。

6 当社よりの借入金617百万円があります。

7 当社よりの借入金2,200百万円があります。

8 サンクス青森㈱、サンクス西埼玉㈱、サンクス西四国㈱、㈱サンクス北関東、㈱サンクス・ホクリアにつきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、当社との間で資金の貸付および借入を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	2,012 ( 618)
その他事業	7 ( —)
合計	2,019 ( 618)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。  
3 コンビニエンスストア事業は、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社、サンクス西四国株式会社、株式会社サンクス北関東、株式会社サンクス・ホクリア、株式会社99イチバ、株式会社リテイルスタッフの8社の合計を記載しております。  
また、その他事業は、株式会社ゼロネットワークスであります。

### (2) 提出会社における状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,750 ( 559)	38.9	12.7	6,264

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルKサンクス支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成23年2月28日現在の組合員数は1,377名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の伸びに支えられ、企業の設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、急速に進行した円高の影響や雇用情勢の厳しさなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

コンビニエンスストア業界におきましては、昨年夏の猛暑効果に加えて、増税に伴うたばこ売上の伸長などが既存店売上高の回復に寄与しました。消費者の低価格志向が和らぐとともに、弁当や惣菜など主力の中食分類においても売上は回復傾向を示しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の営業総収入は1,923億4千万円（前期比0.9%減）、営業利益は185億7千1百万円（同22.2%増）、経常利益は174億7千7百万円（同19.6%増）、当期純利益は71億6千5百万円（同29.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、(株)サンクス・ホクリアを新たに連結の範囲に含めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①コンビニエンスストア事業

店舗開発におきましては、新店日販の向上とともに賃料や建設費削減に努め、店舗収益力の向上に取り組みました。

また、一部地域において、運営部と開発部を統合した「営業部制」を導入し、リロケートや複数店契約等の面での運営・開発両面の連携強化が実現しました。

さらに、ドラッグストアをチェーン展開する株式会社ココカラファインとの共同出店も開始し、新たな店舗展開への取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度における出店数は325店（内、みんなのイチバは2店舗）、閉店数は282店舗（内、みんなのイチバは9店舗）となり、当連結会計年度末店舗数は前期末比43店舗純増の5,445店舗（内、みんなのイチバは61店舗）となりました。

店舗運営におきましては、「お客様満足度の向上」と「加盟店利益の向上」を最優先課題といたしました。

その課題達成に向けた取り組みとして、個店の実情に即した販売強化に重点を置いた販促支援を行ったほか、加盟店と当社経営陣が直接対話できる「加盟店フォーラム」を全国44箇所で開催することにより、加盟店から頂いた様々なご意見をスピーディーな業務改善につなげました。

商品開発におきましては、お客様の多様化する生活シーンに対応した商品、売場の実現を目指しました。

当社の看板ブランドであるスープ「おいしいスープ&スープごはん」、パスタ「r u b e t t a（ルベッタ）」、デザート「Cherie Dolce（シェリエドルチェ）」については、重点カテゴリーとして、積極的にテレビCMを投入し販売強化を図りました。特に「Cherie Dolce」では、「天使のチーズケーキ」が発売後1ヶ月で約300万個の販売を記録するなど、当社スイーツ史上最大のヒット商品となりました。

さらに、10月には「サークルK」、「サンクス」の誕生30周年を記念するキャンペーンを大々的に展開し、売上向上に努めました。

また、主力カテゴリーである米飯分類においては、消費ニーズの二極化への対応である低価格帯および高価格帯の品揃えの強化に加えて、500円程度の中間価格帯の品揃えをより充実することにより、販売単価の向上につなげました。

サービス開発におきましては、「QUOカード」（一部店舗を除く）や東日本旅客鉄道株式会社が展開する「Suica」などの交通系電子マネーを中心に、決済手段を多様化してお客様の利便性向上を図りました。加えて、各電子マネーユーザーの「カルワザクラブ」会員化を促進するため、ポイント交換などパートナー企業の会員組織との連携も強化いたしました。

さらに、平成23年2月からは、店頭マルチメディア端末「カルワザステーション」での商品申込み、店頭で



の代金支払い・商品受取りが可能な新たな通販サービス「おみせ d e ツーハン」を開始いたしました。

社会貢献活動につきましては、「店頭募金活動」、「大規模災害時の緊急支援活動」、「NPO団体への支援活動」に引き続き取り組みました。

「大規模災害時の緊急支援活動」として、「宮崎県口蹄疫被害」、「鹿児島県奄美地方大雨」、「ニュージーランド大地震」発生時に全店で被災者支援募金を実施いたしました。加えて、災害時における物資提供を目的とした協定を2県2市と、さらに帰宅困難者支援を目的とした協定を3県と締結し、災害時の支援活動の強化を図りました。

「店頭募金活動」、「NPO団体への支援活動」、また、社団法人日本フランチャイズチェーン協会（JFA）加盟コンビニエンスストア各社による共通の取り組みである「セーフティステーション（SS）活動」も前期に引き続き実施いたしました。

さらに、高齢化社会への対応として、厚生労働省の「認知症サポーター100万人キャラバン」に賛同し、社員や加盟店による「認知症サポーター養成講座」受講を推奨し、当連結会計年度末迄に2,100名を超える加盟店、社員が受講を終了いたしました。

環境活動につきましては、「廃棄物リサイクル」、「省エネ（CO<sub>2</sub>削減）」、「レジ袋削減」などを軸として、取り組みを強化いたしました。

「廃棄物リサイクル」としては、ユニーグループで進めている食品リサイクルループ（食品リサイクル法に基づく再生利用事業計画）に、愛知県の14店舗が参加いたしました。

「省エネ（CO<sub>2</sub>削減）」の取り組みとしては、CO<sub>2</sub>排出量削減目標を「2014年度までに2007年度対比で1店舗あたり8%削減」と設定して、店舗蛍光灯本数の削減、売場照明の照度調整、LED照明など省エネ機器の導入を進めました。さらに、CO<sub>2</sub>冷媒対応の「ノンフロン冷凍機システム」や最新型の高効率太陽光発電システムなどを導入した省エネ・エコ店舗「サンクス厚木岡津古久店（サンクスあつぎおかつこく店）」をオープンしました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高（非連結のエリアフランチャイザーを除く）は9,231億8千5百万円（前期比2.3%増）、営業総収入は1,867億6千2百万円（同1.1%減）、営業利益は179億7千2百万円（同21.1%増）となりました。

## ②その他事業

A T M運用業務の受託事業を展開している株式会社ゼロネットワークスは、A T Mの設置地域の拡大に努めました。

サークルK・サンクス店舗における「ゼロバンク」A T Mの設置台数につきましては、当連結会計年度末において2,607台となりました。同様に、「Bank Time（バンクタイム）」A T Mの設置台数につきましては、当連結会計年度末において1,592台となりました。

また、ゼロバンクA T Mにつきましては、愛知県内においてユニー株式会社が経営するピアゴ店舗に15台を設置しており、当連結会計年度末におけるA T Mの総設置台数は4,214台となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるその他事業の営業総収入は58億4千4百万円（前期比4.7%増）、営業利益は6億1千7百万円（同64.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は759億3千8百万円（前期比19.6%増）と、前連結会計年度末と比べ124億3千8百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が132億5千4百万円（同22.9%増）となり、交通系電子マネーの取り扱いや料金収納に伴う預り金の増加が14億9千3百万円（同32.3%増）となったことなどから、273億2百万円（同71.5%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出127億6千5百万円（同6.4%減）、交通系電子マネー決済導入のためのソフトウェア開発等による無形固定資産の取得・長期前払費用の支出21億6千万円（同36.6%減）、保証金の差入による支出21億2千2百万円（同14.6%減）があり、83億2千3百万円（同23.6%減）の支出超過となりました。

財政活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払33億5千万円（同0.0%増）、リース債務の返済による支出18億5千2百万円（同107.3%増）などがあり、65億4千万円（同41.2%増）の支出超過となりました。

(注) 1 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 上記のセグメントの状況における数値は、セグメント間の取引を含んでおります。

## 2 【最近の営業の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンビニエンスストア事業	188,912	97.3	186,762	97.1	98.9
加盟店からの収入	98,932	51.0	102,765	53.4	103.9
その他の営業総収入	12,103	6.2	12,160	6.3	100.5
売上高(自営店)	77,875	40.1	71,836	37.4	92.2
その他事業	5,584	2.9	5,844	3.0	104.7
消去	△ 353	△ 0.2	△ 301	△ 0.1	85.3
合計	194,142	100.0	192,304	100.0	99.1

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

#### 2 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開、および「みんなのイチバ」の店舗運営

その他事業……………ATM運用業務の受託事業

#### 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道	194	191	△ 3
青森県	107	108	1
岩手県	91	90	△ 1
秋田県	106	95	△ 11
宮城県	112	110	△ 2
山形県	50	49	△ 1
福島県	22	21	△ 1
茨城県	51	53	2
群馬県	14	14	—
千葉県	134	132	△ 2
埼玉県	31	30	△ 1
東京都	582	590	8
神奈川県	331	334	3
新潟県	93	98	5
富山県	67	68	1
石川県	104	110	6
福井県	46	43	△ 3
長野県	126	132	6
岐阜県	249	258	9
静岡県	282	290	8
愛知県	962	973	11
三重県	222	223	1
滋賀県	47	46	△ 1
京都府	104	107	3
大阪府	405	400	△ 5
兵庫県	173	170	△ 3
奈良県	45	47	2
和歌山県	21	22	1
岡山県	131	126	△ 5
広島県	45	48	3
福岡県	11	23	12
計	4,958	5,001	43
<エリアフランチャイザー 他>			
青森県	67	70	3
栃木県	40	44	4
埼玉県	76	79	3
東京都	69	64	△ 5
神奈川県	7	6	△ 1
石川県	—	81	81
福井県	—	19	19
愛媛県	55	53	△ 2
高知県	30	28	△ 2
計	344	444	100
合計	5,302	5,445	143

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

## (3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

## ① 地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス>					
北海道	28,300	3.3	27,663	3.2	97.7
青森県	15,416	1.8	15,924	1.9	103.3
岩手県	12,784	1.5	12,503	1.5	97.8
秋田県	14,879	1.7	14,704	1.7	98.8
宮城県	16,491	1.9	16,158	1.9	98.0
山形県	6,976	0.8	6,894	0.8	98.8
福島県	3,062	0.4	3,062	0.4	100.0
茨城県	7,764	0.9	8,232	1.0	106.0
群馬県	1,412	0.2	1,669	0.2	118.2
千葉県	22,762	2.7	22,557	2.6	99.1
埼玉県	5,525	0.6	5,335	0.6	96.6
東京都	112,202	13.2	112,037	13.1	99.9
神奈川県	60,396	7.1	59,324	6.9	98.2
新潟県	13,555	1.6	14,054	1.6	103.7
富山県	11,201	1.3	10,983	1.3	98.1
石川県	18,397	2.2	18,565	2.2	100.9
福井県	6,815	0.8	6,585	0.8	96.6
長野県	19,048	2.2	19,450	2.3	102.1
岐阜県	42,476	5.0	43,854	5.1	103.2
静岡県	46,368	5.4	46,649	5.5	100.6
愛知県	181,148	21.3	180,858	21.1	99.8
三重県	40,897	4.8	41,578	4.9	101.7
滋賀県	7,791	0.9	7,679	0.9	98.6
京都府	18,477	2.2	18,597	2.2	100.7
大阪府	69,402	8.1	69,018	8.1	99.4
兵庫県	28,768	3.4	28,682	3.4	99.7
奈良県	7,997	0.9	8,040	0.9	100.5
和歌山県	3,512	0.4	3,849	0.4	109.6
岡山県	21,026	2.5	21,051	2.5	100.1
広島県	6,841	0.8	7,286	0.8	106.5
福岡県	448	0.1	2,159	0.2	481.3
計	852,154	100.0	855,010	100.0	100.3
<エリアフランチャイザー 他>					
青森県	9,402	18.8	9,941	14.6	105.7
栃木県	5,323	10.6	6,126	9.0	115.1
埼玉県	11,540	23.0	11,914	17.5	103.2
東京都	10,945	21.8	10,943	16.1	100.0
神奈川県	771	1.5	892	1.3	115.7
石川県	—	—	13,700	20.1	—
福井県	—	—	2,731	4.0	—
愛媛県	8,085	16.1	7,875	11.5	97.4
高知県	4,093	8.2	4,049	5.9	98.9
計	50,163	100.0	68,174	100.0	135.9
合計	902,318	—	923,185	—	102.3

(注) 「エリアフランチャイザー 他」の項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

② 商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<㈱サークルKサンクス>					
ファースト・フード	145,383	17.0	144,726	16.9	99.5
生鮮食品	108,777	12.8	107,387	12.6	98.7
加工食品	248,930	29.2	244,315	28.6	98.1
食品小計	503,090	59.0	496,429	58.1	98.7
非食品	298,795	35.1	302,647	35.4	101.3
サービス	50,268	5.9	55,932	6.5	111.3
計	852,154	100.0	855,010	100.0	100.3
<エリアフランチャイザー 他>					
ファースト・フード	7,854	15.7	10,903	16.0	138.8
生鮮食品	7,814	15.6	9,909	14.5	126.8
加工食品	16,186	32.2	21,013	30.8	129.8
食品小計	31,855	63.5	41,826	61.3	131.3
非食品	16,481	32.9	23,366	34.3	141.8
サービス	1,827	3.6	2,982	4.4	163.2
計	50,163	100.0	68,174	100.0	135.9
合計	902,318	—	923,185	—	102.3

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 「エリアフランチャイザー 他」の項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、次期の経営方針を「変革への行動と全ての見直し」といたしました。

次期を「新しいコンビニの創業元年」と位置づけ、新しいコンビニエンスストア像を構築すること、また、過去を見直しより良い制度・仕組みを構築していくことを目指し、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

#### (1) 収益（コスト）構造変化への対応

あらゆる投資・費用支出に関して、その効果検証およびムダ撲滅を徹底し、利益追求体質の強化を図ります。また、コンビニエンスストア・フランチャイズビジネスの高コスト化・収益構造の変化に対応するため、本部のスリム化や店舗賃借料・建設費の抑制、自営店関連経費の見直しなどのコスト管理に継続的かつ計画的に取り組めます。

#### (2) 店舗運営力の強化

来店客数の増加を最大の課題として認識し、お客様ニーズに対応した品揃え・売場作りを徹底し「お客様満足度の向上」を図ります。加盟店スタッフへの教育を強化して、基本オペレーション徹底、発注担当者育成を通じて、「売る基礎力」の向上を狙います。加盟店と本部がともに利益拡大を果たすために、本部コストの徹底的な削減とともに加盟店支援策を拡充し、個店の営業力強化、加盟店利益の向上を目指します。さらに、中期的なフランチャイズ契約満了店の増加に対応するため、更新優遇策の導入を行い契約更新率の向上を目指します。

#### (3) 店舗開発力の強化

新店投資効率の改善を重点課題として取り組んでまいります。投下資本利益率（ROI）基準を重視し、マーケットや出店ポイントの調査を徹底して新店日販の向上を実現するとともに、賃料や建設費削減とあわせて店舗収益力の向上、投資回収を図ります。

#### (4) 商品・サービス開発力の強化

当社の独自性を高めるオリジナル商品のさらなる強化・育成とともに、個店の立地特性やお客様ニーズに対応した新たな商品・新たな販売方法への挑戦を行います。また、ユニークグループとしての商品開発力・調達力を結集したPB商品の開発を強化し、高品質・高付加価値商品とお手頃・低価格商品のバランスにより、消費ニーズの二極化への対応を図ってまいります。さらに、お客様を店舗へと誘引する仕組みとして、新たなサービス商材の開発・導入を進めます。特に店頭情報端末「カルワザステーション」のコンテンツ拡大、「カルワザクラブ」と連動した通販事業への進出など、サービス商材の新たな可能性を追求してまいります。

#### (5) 企業の社会的責任への対応

企業の社会的責任（CSR）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、環境問題への取り組みや社会貢献活動などCSRの視点にたった経営を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の動向等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおります。事業展開している国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等による変動について

当社グループは、事業展開している国内において、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止および店舗の営業に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心して買い求めいただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品、原材料の産地・消費期限の偽装や改ざんなど様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報、情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーン、クレジットやE d y（電子マネー）を搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売および料金収納受付などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループは、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピュータウイルスへの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(5) 法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また、役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、内部統制・環境統括室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エリアフランチャイザーの経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行っていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 加盟店契約の要旨

当社は、「サークルK店」および「サンクス店」のフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに「サークルK店」および「サンクス店」で共通の「サークルKサンクス・フランチャイズ契約」の締結を開始しております。

<サークルK店>

#### a. 契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

#### b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありませす。

#### c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

#### d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資の中に組み込みます）

#### e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

(a) サークルK店を象徴する“サークルK”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権

(b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

(c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利  
を与えております。

f. 研修

(a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

(イ) 本部研修の内容

サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）

(ロ) 直営店における研修（6日間）

(b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）

パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKサンクスセミナー」を開催

g. オープンアカウント

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導

(b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝

(c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供

(d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助

(e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言

(f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の契約タイプにより、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額

月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額

月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額

月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額

月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用权の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

<サンクス店>

a. 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま  
す。

c. 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
(b) 開業準備手数料 1,000,000円	契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳 列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために本 部が担当実施する開業準備の諸作業に関する手数料(消費税 等は別途)

d. フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれ  
を使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備の使用権  
を与えております。

e. 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取りま  
す。開店後の商品は、加盟者が本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当決  
済されるほか、開店後原則として毎日本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f. 研修

- (a) 加盟に際しての研修  
加盟者は本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
  - (イ) 教室内研修(5日間)  
本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務  
処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
  - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

g. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
- (b) 販売情報等の資料の提供および本部のシステムに関する情報の提供
- (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
- (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
- (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
- (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
- (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
- (h) 商品仕入等についての与信

h. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービス等の対価として徴収します。

(a) 通常フランチャイズ店

(イ) 24時間営業店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額

(ロ) 上記以外の営業時間の店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額

(b) 本部が加盟者に店舗を提供する場合

(イ) 外装費、店舗賃借費用等を本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額

(ロ) 内外装費、店舗賃借費用等を本部が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大70%）を乗じた額

i. 契約の期間、契約の更新および契約の解除

(a) 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間

(b) 契約の更新

契約満了に当たって、加盟者と本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。（更新期間は5年間）

(c) 契約の解除

(イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

(ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

<サークルK店・サンクス店>

a. 契約の名称

サークルKサンクス・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま  
す。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルKサンクス・システムによる統一性をもったコンビニ  
エンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活  
実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本 部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に 関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、 食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店およびサンクス店として加盟するための証拠 金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等 を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金 額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資 の中に組み込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルK”、サンクス店を象徴する“サンクス”等の商標、サービス  
マーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルKサンクス・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用  
する権利
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利  
を与えております。

f. 研修

- (a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修
  - (イ) 本部研修の内容  
サークルK店およびサンクス店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報  
告書類の作成などの講義（5日間）
  - (ロ) 直営店における研修（6日間）
- (b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）  
パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKサンクスセミナー」を  
開催

g. オープンアカウント

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の契約タイプにより、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) 24時間営業店舗

(イ) SA2タイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(ロ) SC2タイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

(b) 開閉店

(イ) SA2タイプの場合

- 月間売上総利益の600万円未満の部分に対して34%相当額
- 月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して23%相当額
- 月間売上総利益の750万円以上の部分に対して18%相当額

(ロ) SC2タイプの場合

- 月間売上総利益の240万円未満の部分に対して41%相当額
- 月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して61%相当額
- 月間売上総利益の340万円以上の部分に対して66%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（S A 2タイプ、S C 2タイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークル店およびサンクス店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a. サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成15年7月19日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約の更新」
- (c) 契約内容 荒川以東の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c. サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成21年9月6日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満5年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d. サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成16年10月26日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満10年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成22年1月11日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満2年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額



f. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g. 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
- (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額

h. 南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県、熊本県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(3) 株式会社ゼロネットワークスは、当社と下記の提携金融機関等との契約に基づき、ATMの設置運用に関する業務の受託、委託・協力を行っております。

a. 株式会社大垣共立銀行

- (a) 契約日 平成17年1月12日
  - (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
  - (c) 契約内容 愛知県および岐阜県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
  - (d) 契約期間 平成29年5月末日
  - (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の收受
- (注) 期間延長に関する覚書を締結し、契約日から7年間となっていた契約期間を、平成29年5月末日までに変更しております。

b. 株式会社三重銀行

- (a) 契約日 平成17年9月5日
- (b) 契約名 「現金自動預入払出機の運用に関する基本契約書」
- (c) 契約内容 三重県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM運用の委託
- (d) 契約期間 契約日から7年間
- (e) 契約の条件 提携金融機関における取引件数に応じた受託料の收受

c. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成18年4月27日
  - (b) 契約名 「ATM設置運用サービス契約」
  - (c) 契約内容 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
  - (d) 契約期間 期間の定めなし
  - (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払  
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の收受
- (注) 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社東京スター銀行であります。

d. 富士通株式会社

- (a) 契約日 平成19年9月26日
- (b) 契約名 「ATM設置稼働支援サービス契約書」
- (c) 契約内容 大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県内におけるコンビニエンスストア「サークルK」、「サンクス」店舗におけるATM設置運用サービスの受託、ATM設置運用業務の協力
- (d) 契約期間 期間の定めなし
- (e) 契約の条件 ATM設置運用サービスの委託料の支払  
提携金融機関における取引件数に応じたATM設置協力金の收受

- (注) 1 当該ATM設置運用に係る提携金融機関は、株式会社りそな銀行であります。
- 2 上記の地域以外に、次の地域についても、同様の契約条件によりATMを設置しております。  
熊本県、鹿児島県、愛媛県、高知県、徳島県、香川県、栃木県、茨城県、石川県、福井県、宮城県、福島県、福岡県、富山県、北海道、岡山県、広島県、群馬県、新潟県、青森県、岩手県、秋田県、山形県

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、「生き残りをかけて全員で考え行動する」を経営方針とし、“見える化”のキーワードのもと、当社が抱える課題や問題を具体的な数値で把握し、全社員での早期解決に取り組んでまいりました。

その結果、無駄な経費の徹底的な削減につながり、連結子会社が1社増加したものの、販売費及び一般管理費をほぼ前期実績並に留めることができ、各利益段階において増益となりました。

#### ①店舗

当連結会計年度における当社グループの店舗開発は、依然として加盟候補者の確保が困難な状況が続き、地域別の出店戦略を行い、収益地域への新規出店投資を強化したものの、出店数は計画を下回る325店舗となりました。

また、新規出店のうち立地移転であるリロケートを67店舗行い、既存エリアの収益基盤の強化を行うとともに、自営店や不採算店の閉店を計画的に推し進め、282店舗の閉店を行い、スクラップ&ビルドを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、5,445店舗（前期比143店舗増）となりました。

#### ②チェーン全店売上高・営業総収入

当連結会計年度におけるチェーン全店売上高（連結）は、7～8月の猛暑により夏物商品の販売が大幅に伸長したことに加え、10月のたばこ増税に伴うたばこの売上伸長、30周年記念企画などの積極的な販売促進策が寄与し、9,231億8千5百万円（前期比2.3%増）となりました。

また、政策的に自営店の削減を進めた結果として自営店売上高が減少したことにより、当連結会計年度の営業総収入は、1,923億4百万円（同0.9%減）となりました。

商品別の売上につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 最近の営業の状況 (3) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 ②商品別売上状況」に記載のとおりであります。

#### ③営業利益

ファーストフード、生鮮食品、加工食品など各カテゴリーにおいて値入率の改善を実現したことにより、値入率は前期比0.05%増の27.69%（単体）と改善しました。

また、当連結会計年度の営業利益は、費用対効果の徹底的な見直しによる販売及び一般管理費の実質的な減少もあり、185億7千1百万円（前期比22.2%増）となり、増益となりました。

#### ④営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息や受取補償金の減少などにより、9億1百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、閉店店舗の増加による解約損害金の増加などにより、19億9千6百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は、174億7千7百万円（前期比19.6%増）となりました。

#### ⑤特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、9千2百万円（前期比37.4%減）となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損4億2千7百万円に加え、減損損失35億1千8百万円を計上したため、43億1千5百万円（前期比8.6%増）となりました。

#### ⑥当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、71億6千5百万円（前期比29.0%増）となり、1株当たり当期純利益は85円55銭となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産の残高は、2,400億2千7百万円で、前連結会計年度末に比べ151億8千3百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は、1,366億7千2百万円で、前連結会計年度末に比べ38億4千万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、56.9%となり、1株当たり純資産額は1,631円86銭となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,055億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ156億5千2百万円の増加となりました。主に、現金及び預金や未収入金の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,344億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ4億6千8百万円減少いたしました。主に、投資有価証券の減少や長期差入保証金の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、815億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ95億7千6百万円増加いたしました。主に、未払法人税等や預り金の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、218億2千1百万円で、前連結会計年度末に比べ17億6千6百万円増加いたしました。主に、リース債務の増加によるものであります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

コンビニエンスストアを取り巻く経営環境は、少子高齢化や単身世帯の増加などにより社会構造の変化が進展する中で、大きな転換期を迎えようとしております。コンビニエンスストアがさらなる成長を遂げるためには、これまでの考え方にとらわれない、新しい発想のコンビニエンスストア作りが必要だと考えております。1号店の開店から30周年という節目の年を迎えた当社は、次期を単なる31年目ではなく、「新しいコンビニの創業元年」と位置づけ、新たな成長戦略へと舵を切ってまいります。

新しいコンビニエンスストア作りのキーワードは“高齢者に優しいコンビニ”であります。当社の将来的なビジョンとして、中高年以上のお客様のニーズにお応えできるチェーンを目指したいと考えております。

介護・看護用品の留め置きやミールサービスへの発展を視野に、当社店舗網を活用したネット通販サービス「KARUWAZA ONLINE（カルワザオンライン）」を新たに展開します。これにより、従来のコンビニエンスストアの売場スペースと商品カテゴリーの枠を超えた品揃えを実現いたします。さらに、サークルKサンクスの会員クラブ「カルワザクラブ」と連携し、会員に向けた限定商品やポイント付与などにより、会員の来店頻度の向上や囲い込みにつなげてまいります。

また、従来のコンビニエンスストアが出店を見送ってきた狭小立地の物件において、設備投資や運営コストを抑制したミニ店舗の出店を開始します。病院や駅構内などの閉鎖商圏を中心に、品揃えを絞り込んだ新たな店舗フォーマットで出店してまいります。

次期の経営方針として掲げた「変革への行動」と「全ての見直し」の2つを軸に、新しいコンビニエンスストア作りに向かって邁進する所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、異業種を含めた販売競争の激化に対応し、さらに顧客の利便性をより一層向上させることなどを目的として、総額220億7千3百万円の設備投資を実施しました。

主のものとして、店舗新設に伴う投資に149億7千2百万円、既存店の機能改善・改修増強などに36億6千8百万円を投じました。また、システム関連として26億3千2百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却につきましては、該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本部・事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・事務所	291	67	121 ( 1)	41	1	523	1,454
物流センター (注) 3	名古屋市 港区 他	物流センター	232	0	1,829 ( 8)	—	3	2,065	—
店舗 ( 5,169店) (注) 4	東京都 中央区 他	店舗	32,992	3,340	6,257 ( 66)	16,782	0	59,373	296
合計	—	—	33,516	3,408	8,208 ( 76)	16,824	5	61,962	1,750

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置3百万円、車両運搬具1百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

4 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(168店舗)に係るものを含んでおります。

5 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

## ①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建 物 及 構 築 物	工 具、 器 具 及 備 品	土 地 (面積 千㎡)	リ ー ス 資 産	そ の 他	合 計	
サンクス 青森(株)	本部	青森県 青森市	本部	1	0	— (—)	—	—	2	21
	店舗 (70店)	青森県 弘前市 他	店舗	581	90	— (—)	170	—	842	2
	合計	—	—	583	90	— (—)	170	—	844	23
サンクス 西埼玉(株)	本部	埼玉県 所沢市	本部	6	1	— (—)	1	—	8	31
	店舗 (88店)	埼玉県 川越市 他	店舗	609	21	— (—)	564	—	1,194	7
	合計	—	—	615	22	— (—)	566	—	1,203	38
サンクス 西四国(株)	本部	愛媛県 松山市	本部	60	3	— (—)	3	—	68	25
	店舗 (81店)	高知県 宿毛市 他	店舗	744	32	— (—)	169	—	947	6
	合計	—	—	805	36	— (—)	173	—	1,015	31
(株)サンクス 北関東	本部	栃木県 宇都宮市	本部	5	0	— (—)	1	—	7	13
	店舗 (44店)	栃木県 宇都宮市 他	店舗	303	14	33 (2)	247	—	598	5
	合計	—	—	309	14	33 (2)	249	—	606	18
(株)サンクス・ ホクリア	本部	石川県 白山市	本部	32	1	— (—)	17	—	51	37
	店舗 (100店)	石川県 金沢市 他	店舗	1,148	24	54 (0)	372	—	1,598	19
	合計	—	—	1,181	25	54 (0)	389	—	1,650	56
(株)99イチ バ	本部	神奈川県 横浜市 神奈川区	本部	1	0	— (—)	—	—	1	20
	店舗 (61店)	東京都 墨田区 他	店舗	191	0	— (—)	62	—	254	61
	合計	—	—	192	1	— (—)	62	—	255	81
(株)リテイル スタッフ	本部	東京都 江東区 他	本部	1	0	— (—)	—	—	1	6
	店舗 (9店)	愛知県 丹羽郡 他	店舗	—	1	— (—)	—	—	1	9
	合計	—	—	1	1	— (—)	—	—	3	15

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。



②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ゼロネットワークス	本社	東京都墨田区	本社	2	11	— (—)	458	—	471	7
	合計	—	—	2	11	— (—)	458	—	471	7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
(株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市 他	店舗及び店舗設備一式、事務機器 他	4～20年	5,926	13,340	(注)
サンクス青森(株)	青森県青森市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	59	89	—
サンクス西埼玉(株)	埼玉県所沢市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	102	115	—
サンクス西四国(株)	愛媛県松山市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	72	143	—
(株)サンクス北関東	栃木県宇都宮市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	42	86	—
(株)サンクス・ホクリア	石川県白山市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	156	248	—
(株)99イチバ	神奈川県横浜市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3～6年	176	164	—
(株)ゼロネットワークス	東京都墨田区 他	A T M	5～6年	529	103	—

(注) 当社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### ①事業の種類別セグメントの名称：コンビニエンスストア事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)サークルKサンクス	岐阜県 岐阜市 他	店舗の新設及び 改修	18,267	627	自己資金	新設予定店舗 315店舗
	愛知県 稲沢市 他	情報システム他	1,799	266	〃	—
サンクス青森(株)	青森県 三沢市 他	店舗の新設及び 改修	315	19	自己資金	新設予定店舗 4店舗
サンクス西埼玉(株)	埼玉県 入間市 他	店舗の新設及び 改修	665	86	自己資金	新設予定店舗 8店舗
サンクス西四国(株)	愛媛県 大洲市 他	店舗の新設及び 改修	216	7	自己資金	新設予定店舗 5店舗
(株)サンクス北関東	栃木県 栃木市 他	店舗の新設及び 改修	284	14	自己資金	新設予定店舗 5店舗
(株)サンクス・ホクリ ア	石川県 金沢市 他	店舗の新設及び 改修	596	7	自己資金	新設予定店舗 10店舗
(株)99イチバ	東京都 足立区 他	店舗の新設及び 改修	98	0	自己資金	新設予定店舗 5店舗
	神奈川県 横浜市 神奈川区	情報システム他	5	—	〃	—
合計	—	—	22,245	1,029	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### ②事業の種類別セグメントの名称：その他事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ゼロネットワークス	東京都 墨田区 他	情報システム他	2,642	—	自己資金	—
合計	—	—	2,642	—	—	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	86,183,226	86,183,226	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月1日 (注)	86,015,618	86,183,226	—	8,380	—	36,090

(注) ㈱シーアンドエス（合併比率1：1）および㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	48	24	400	230	7	27,545	28,254	—
所有株式数 (単元)	—	107,329	5,750	436,680	192,489	33	117,892	860,173	165,926
所有株式数 の割合(%)	—	12.48	0.67	50.77	22.38	0.00	13.70	100.00	—

(注) 1 自己株式2,430,976株は、「個人その他」の欄に24,309単元、「単元未満株式の状況」の欄に76株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元および97株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,958	5.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,030	2.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	1,576	1.83
DEUTSCHE MORGAN GRENFELL (C.I.) LIMITED - GENERAL CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	PO BOX 727, ST. PAUL'S GATE, NEW STREET ST. HELIER, JERSEY JE4 8ZB, CHANNEL ISLANDS (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,192	1.38
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,103	1.28
THE BANK OF NEW YORK, NON- TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	843	0.98
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MARE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	739	0.86
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	694	0.81
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	617	0.72
計	—	54,502	63.25

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。  
2 上記のほか当社所有の自己株式2,430千株(2.82%)があります。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,786千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 1,661千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 1,357千株 |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,430,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,586,400	835,857	—
単元未満株式	普通株式 165,926	—	—
発行済株式総数	86,183,226	—	—
総株主の議決権	—	835,857	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりますが、議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が76株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	2,430,900	—	2,430,900	2.82
計	—	2,430,900	—	2,430,900	2.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,129	2,558,943
当期間における取得自己株式	93	114,124

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求)	416	487,128	92	108,744
保有自己株式数	2,430,976	—	2,430,977	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行なってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えながら、連結配当性向30%以上を目処に、中期的な収益環境、設備投資計画および財政状態を見極めながら株主還元を実施してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、店舗システム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備などの投資に充てる予定としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当は、1株当たり20円にて実施させていただき、期末配当金につきましても1株当たり20円を実施することが決議され、年間配当金は1株当たり40円となっております。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は、46.8%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月1日 取締役会決議	1,675	20
平成23年5月25日 定時株主総会決議	1,675	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	2,940	2,260	1,940	1,587	1,437
最低(円)	1,953	1,417	1,418	1,057	1,075

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,209	1,173	1,205	1,322	1,378	1,437
最低(円)	1,089	1,075	1,116	1,163	1,302	1,311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—————	中村 元彦	昭和34年12月26日	昭和57年3月 平成6年10月  平成11年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年5月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)商品本 部商品第一部マーチャンダイザー 同社商品本部商品第二部長 当社商品本部副本部長 (株)シーアンドエスマーケティング 本部長 当社執行役員就任 当社マーケティング本部長 当社取締役就任 当社営業統括本部マーケティング 本部長 当社営業統括本部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8
常務取締役	広報IR秘書 室管掌兼監査 室管掌兼お客 様・オーナー 相談室管掌兼 内部統制・環 境統括室管掌	山田 克巳	昭和28年4月8日	昭和55年3月 昭和57年9月  昭和59年12月  昭和62年8月  平成6年4月 平成9年10月 平成14年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年3月 平成22年5月  平成23年3月	ユニー(株)入社 同社サークルK・ジャパン事業部 業務部総務人事担当主査 同社サークルK香港担当マネー ジャー サークルケイ・ジャパン(株)商品統 括部マーチャンダイザー 同社東京運営部部長 同社商品本部商品第二部長 サークルケイ四国(株)専務取締役 当社運営統括本部サークルK運営 本部第二地域副本部長 当社執行役員就任 マーケティング本部長 総務人事本部長兼システム本部長 当社取締役就任 当社総務人事本部長 当社常務取締役就任(現任) 総務人事本部長兼広報IR秘書室 管掌兼お客様・オーナー相談室管 掌兼内部統制・環境統括室管掌兼 監査室管掌 広報IR秘書室管掌兼監査室管掌 兼お客様・オーナー相談室管掌兼 内部統制・環境統括室管掌(現 任)	(注)3	15
取締役	経理財務本 部長	山口 利隆	昭和30年6月17日	平成元年2月 平成8年10月 平成12年3月 平成13年7月  平成16年3月 平成16年9月  平成18年5月 平成18年12月 平成20年5月	サークルケイ・ジャパン(株)入社 同社経理管理部統括マネージャー 同社経理管理部長 (株)シーアンドエス資金管理本部シ ニアマネージャー 同社資金管理本部長 当社執行役員就任 経理財務本部長 当社監査役就任 当社執行役員就任 経理財務本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	高橋 順	昭和34年8月24日	平成元年6月 サークルケイ・ジャパン(株)入社 平成12年3月 同社システム部長 平成13年7月 (株)シーアンドエスシステム企画開発部シニアマネージャー 平成14年3月 サークルケイ・ジャパン(株)営業企画室長 平成16年3月 同社商品本部副本部長 平成16年9月 当社マーケティング本部副本部長 平成20年3月 当社執行役員就任 第四地域本部長 平成22年3月 当社営業本部長 (現任) 平成22年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	1
取締役	商品本部長	齋藤 泰壽	昭和32年5月13日	昭和55年3月 ユニー(株)入社 平成11年4月 サークルケイ・ジャパン(株)営業企画室長 平成14年3月 当社運営本部東京運営部長 平成18年3月 当社営業統括本部運営本部サークルK第三地域副本部長 平成19年3月 当社執行役員就任 営業統括本部運営本部第四地域副本部長 平成20年3月 当社商品本部長 (現任) 平成23年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	2
取締役	エリア関係会社本部長	佐藤 勝次	昭和34年9月3日	昭和61年11月 (株)サンクス入社 平成11年5月 同社総務本部総務部シニアマネージャー 平成15年8月 同社業務本部副本部長 平成17年3月 当社運営統括本部サンクス運営本部第一地域副本部長 平成19年3月 当社執行役員就任 営業統括本部運営本部第一地域副本部長 平成20年3月 第二地域本部長 平成22年3月 エリア関係会社本部長 (現任) 平成23年5月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	2
取締役	—————	佐々木 孝治	昭和21年9月8日	昭和44年3月 (株)西川屋チェーン入社 昭和60年8月 ユニー(株)関連事業部部長 昭和63年8月 同社食品本部副本部長 平成4年9月 同社住関本部長 平成6年5月 同社取締役就任 住関本部長兼ショップ部長 平成7年2月 同社取締役住関本部長兼書籍部長 平成9年5月 同社代表取締役社長就任 平成16年5月 当社取締役就任 (現任) 平成19年2月 ユニー(株)代表取締役会長就任 平成19年5月 同社取締役会長就任 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役	—————	吉城 正明	昭和29年5月8日	昭和62年5月 (株)サンクス入社 平成9年3月 同社東北第二地区運営部長 平成16年5月 サンクス青森(株)代表取締役社長 平成19年5月 サンクス西四国(株)代表取締役社長 平成21年3月 当社社長付副本部長 平成21年5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—————	金森 幹雄	昭和30年8月2日	昭和62年11月 サークルケイ・ジャパン(株)入社 平成8年7月 サークルケイ四国(株)部長 平成11年4月 サークルケイ・ジャパン(株)運営本部東濃長野運営部長 平成15年2月 当社運営本部副本部長 平成19年3月 当社執行役員就任 営業統括本部運営本部第二地域副本部長 平成20年3月 運営本部長 平成23年3月 社長付 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役	—————	春木 英成	昭和15年7月29日	昭和41年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) Graham & James 法律事務所入所 平成9年7月 春木・澤井・井上法律事務所開設 平成15年3月 (株)アサツー ディ・ケイ 監査役(現任) 平成18年5月 東京丸の内・春木法律事務所開設 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—————	吉田 龍美	昭和28年6月26日	昭和52年4月 ユニー(株)入社 平成14年2月 同社業務本部総務部長兼環境部長 平成17年5月 同社業務本部総務部長兼法務部長 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 (株)さが美監査役(現任) 平成19年5月 ユニー(株)監査役(現任) 平成19年5月 (株)UCS 監査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						39

- (注) 1 取締役佐々木孝治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役のうち春木英成、吉田龍美は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 平成13年7月以前のサークルケイ・ジャパン(株)は、旧(株)シーアンドエスであります。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
越田 次郎	昭和29年12月20日	昭和54年3月 ユニー(株)入社 平成15年3月 同社経理財務部長 平成18年5月 同社執行役員(現任) 平成21年5月 同社取締役(現任) 平成21年5月 (株)さが美社外取締役(現任) 平成23年2月 ユニー(株)経理財務部担当(現任)	—

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。  
8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、以下のとおりであります。

システムサービス本部	本部長	塚本 直吉	経営戦略本部 本部長 兼 経営戦略本部総合企画部長	袴田 勝憲
第一地域本部	本部長	久賀谷 亮	第二地域本部 本部長	相田 清
第五地域本部	本部長	竹内 修一	第六地域本部 本部長	松田 弘三

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主との関係を中心に、加盟店、お客様、地域社会、取引先、従業員など当社を取り巻くすべての人・組織をいづれも重要なステークホルダーと位置付けております。積極的な情報開示により各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システムを整備・確立することを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めております。

#### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### a. コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、内部統制委員会を設置しております。

取締役は7名、うち1名を社外取締役とし、取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っており、取締役会は定例取締役を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、会社の重要な業務執行の決定と職務の監督を行っております。

監査役会設置会社として、監査役は4名、うち2名を社外監査役とし、取締役会、その他の重要な会議および子会社の取締役会に出席し、業務遂行の適法性および財産に関する状況について監査を行い、グループ全体の監査体制の充実を図っております。

また、当社は、執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図っております。

なお、内部統制委員会は取締役および執行役員で構成され、事務局である内部統制・環境統括室から定期的に内部統制システムの整備、運用に関する報告を受け、全社的な進捗管理、危機管理を行っております。

##### b. コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として監査室、法的な審査部門として法務部を設置し、文書管理を充実させているほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査し、内部管理体制の充実を図っております。加えて、常務取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、全社的な内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。

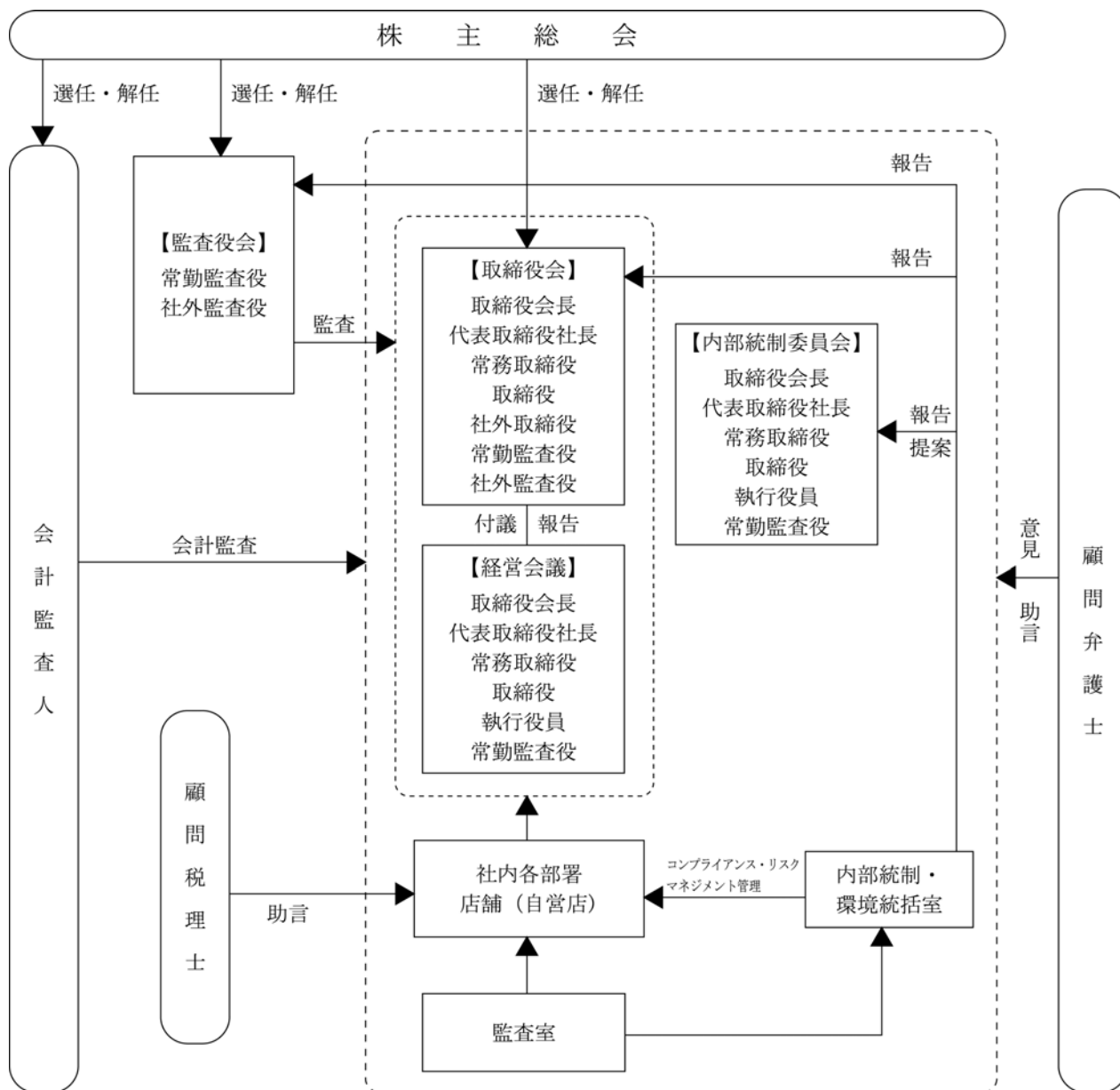
なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では、「内部統制システム整備に関する基本方針」を取締役会において決議・制定しております。また、法律の改正や社会情勢の変化により、適宜、概要の改正を行っております。

内部統制システム整備に関する基本方針の主な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

現在、上記の基本方針に基づいた具体的な内部統制システムの構築・運用を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



c. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の構築を目的にリスク管理規程を整備し、不測の事態が発生した場合は、リスク管理規程に基づき、迅速かつ適切な対応を行っております。

代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会にて、当社の経営理念、経営ビジョン、事業目的等の達成を阻害する全てのリスクの把握を行うとともに、リスクの回避・低減のための実施、監視および改善等の活動を行っております。

また、常務取締役を責任者とする内部統制・環境統括室を設置し、リスクを横断的に統括しております。内部統制・環境統括室は、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達体制と緊急体制を整備すると共に、各部署と連携し、各部署のリスク管理の進捗状況を把握し、各部署におけるリスク管理を統括管理しております。

コンプライアンスにつきましては、顧客を始めとする利害関係者（ステークホルダー）からの信頼性や企業価値向上のため、法令・定款および遵守すべき行動規範を「行動指針」（[私たちの基本原則][私の行動基準]）として定め、周知・徹底し、必要な教育を実施し、理解の評価を行い意識の向上に努めております。

また、各部署は自部署に適用される法令を遵守する体制を構築すると共に、法令遵守状況を監視しております。

内部通報につきましては、社内および子会社とお取引先様を対象とした相談・通報窓口を設置し、社内やお取引先様の問題点の情報を収集して早期に対応する仕組みを整備しております。

内部統制・環境統括室は、自らまたは各リスクを所管する取締役または執行役員より、随時、取締役会および内部統制委員会にリスク管理、コンプライアンス管理や内部通報に関する事項の報告を行い、見直しが必要であれば対策を講じて是正をしております。

d. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

反社会的勢力との関係を遮断するために、取締役および従業員に対して当社の行動指針の教育を行い、排除に向けた意識向上を図り、反社会的勢力からの経営活動に対する関与の防止や不当要求等に対する被害の防止をするための窓口を、内部統制・環境統括室に設置しております。また、反社会的勢力への対応として警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図るとともに、周知、徹底しております。

e. 内部監査および監査役監査、会計監査等の状況

内部監査につきましては、監査室に専任者3名を配置し、社内各部署、事務所および直営店舗の業務遂行が適正・適法・効率的に行なわれているかの監査を定期的を実施しております。また、財務報告の信頼性を確保するための評価、検証を行うための専任者2名を別途監査室内に配置しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む4名の監査役を配置して充実した監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役、執行役員の職務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役を2名配置することにより透明性を高めております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査役および監査室との相互連携を保ちながら、会計監査を受けております。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行なうとともに、各四半期会計期間に当社および連結子会社等の監査結果の報告を受けております。

加えて、監査役、会計監査人、内部監査部門の三者による三様監査会を開催し、各々の年度方針を開示・共有しております。

なお、当社と監査法人および監査に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(有限責任 あずさ監査法人)

- ・指定有限責任社員 業務執行社員 : 永田 昭夫、松本 千佳、新家 徳子
- ・会計監査業務に係る補助者: 公認会計士20名、その他20名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

f. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

取締役会は、毎月1回定期開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督いたしました。

監査役会は、当連結会計年度では、13回開催し、また、監査役は取締役会など社内重要会議へ出席するとともに、内部統制システムの状況や社内リスクの調査などを通じて、取締役や執行役員の職務遂行を監査いたしました。

経営会議は、毎月2回開催し、必要に応じて臨時に開催しております。当連結会計年度では、経営会議を24回開催しております。

g. 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するために、財務報告に係わる内部統制の基本方針、手続等を定めており、これらに基づいて全社的な内部統制および個別業務プロセスの統制システムを整備し、かつ運用する体制を構築しております。

### ③ 社外役員の状況

社外取締役は、専門性、実効性ある監督機能を果たし、社外監査役は、法的な観点からの監督機能を果たす役割を担っております。

当社は、社外取締役佐々木孝治氏と社外監査役吉田龍美氏につきましては、親会社であるユニー株式会社より招聘し、また、弁護士である春木英成氏を社外監査役としております。

社外取締役の佐々木氏は、当社の親会社であるユニー株式会社の取締役会長であり、流通業に関する深い造詣、豊富な経験と高い見識を有しておりますことから、当社の業務推進の様々な局面で有益な助言が得られると考えております。

社外監査役のうち、吉田氏は親会社であるユニー株式会社の監査役であり、総務部長、法務部長の経歴を有し、企業経営に対するコンプライアンスの観点から監査いただけると考えております。春木氏は弁護士としての豊富な法律知識と経験を有し、また、人格、見識を兼ね備え、客観的な立場から当社の経営を監査することができると考えております。

なお、会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

内部監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査部門を担当する監査室と定期的に会合を持ち、監査体制・監査計画・監査方法・監査結果等に関する協議を行っております。

会計監査との連携につきまして、社外監査役は、常勤監査役と共に、監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人と適宜会合を開き、監査の実施に当たっては、監査の方法について事前協議を行い、監査結果について報告を受けております。

### ④ 役員報酬等の内容

#### a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	161	123	—	38	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	41	35	—	6	—	2
社外役員	8	6	—	1	—	3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記金額は、当事業年度に関する報酬の額であり、当事業年度中に退任した取締役（社外取締役を除く）1名、当事業年度後本有価証券報告書提出日までの間に退任した取締役（社外取締役を除く）2名、監査役（社外取締役を除く）1名に対する報酬の額が含まれております。

#### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

#### c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、取締役と監査役それぞれ株主総会にて決議された総額の範囲内において、基本報酬と賞与により構成されております。

取締役の報酬の内、基本報酬は各取締役の職位に応じて、各事業年度における業績、従業員とのバランスなどを勘案して決定する固定報酬とし、賞与は会社の利益と個人の業績貢献度を勘案して決定しております。

また、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、ストックオプション制度は採用していないほか、役員退職慰労金制度は平成17年5月開催の株主総会において廃止いたしました。

⑤ 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,881百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カネ美食品(株)	487,872	1,327	業務遂行上の関係強化のため
加藤産業(株)	57,172	82	業務遂行上の関係強化のため
(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600,000	70	エリアフランチャイザーとしての取引関係の維持・強化のため
(株)UCS	158,760	60	業務遂行上の関係強化のため
(株)トーカン	30,000	33	業務遂行上の関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,810	26	業務遂行上の関係強化のため
ぴあ(株)	20,000	18	業務遂行上の関係強化のため
(株)十六銀行	45,000	12	業務遂行上の関係強化のため
日糧製パン(株)	85,000	7	業務遂行上の関係強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,928	6	同業他社の情報収集のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役春木英成氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、6百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	—	78	2
連結子会社	—	—	—	—
計	78	—	78	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,475	68,932
加盟店貸勘定	3,496	3,037
有価証券	5,024	7,027
商品	1,954	1,799
貯蔵品	35	44
前払費用	3,879	3,982
繰延税金資産	646	1,327
未収入金	8,079	11,345
その他	5,556	8,266
貸倒引当金	△227	△191
流動資産合計	89,919	105,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,569	69,893
減価償却累計額	△28,981	△32,685
建物及び構築物 (純額)	35,588	37,207
機械装置及び運搬具	135	136
減価償却累計額	△128	△130
機械装置及び運搬具 (純額)	7	5
工具、器具及び備品	16,932	16,939
減価償却累計額	△12,535	△13,327
工具、器具及び備品 (純額)	4,397	3,611
土地	8,399	8,295
リース資産	12,632	22,277
減価償却累計額	△1,083	△3,384
リース資産 (純額)	11,549	18,892
建設仮勘定	127	119
有形固定資産合計	60,068	68,133
無形固定資産		
ソフトウェア	8,236	6,643
ソフトウェア仮勘定	48	279
のれん	—	769
その他	3,491	3,531
無形固定資産合計	11,776	11,223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,008	※1 2,523
繰延税金資産	3,397	3,148
差入保証金	49,323	43,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
その他	7,599	6,796
貸倒引当金	△1,251	△939
投資その他の資産合計	63,078	55,099
固定資産合計	134,923	134,455
資産合計	224,843	240,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,779	33,706
加盟店借勘定	1,901	2,244
リース債務	1,287	2,258
未払金	6,295	6,464
未払法人税等	841	4,342
預り金	25,876	27,561
賞与引当金	805	1,448
役員賞与引当金	26	53
ポイント引当金	46	122
その他	2,097	3,330
流動負債合計	71,956	81,533
固定負債		
リース債務	6,061	9,030
退職給付引当金	308	70
長期預り保証金	10,822	10,160
長期リース資産減損勘定	775	995
その他	2,087	1,564
固定負債合計	20,055	21,821
負債合計	92,011	103,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金	36,092	36,092
利益剰余金	92,923	96,738
自己株式	△5,030	△5,032
株主資本合計	132,366	136,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465	493
評価・換算差額等合計	465	493
純資産合計	132,831	136,672
負債純資産合計	224,843	240,027

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	98,932	102,765
その他の営業収入	12,103	12,160
営業収入合計	111,036	114,925
売上高	83,106	77,378
営業総収入合計	194,142	192,304
売上原価	64,359	59,184
売上総利益	18,746	18,194
営業総利益	129,782	133,120
販売費及び一般管理費		
支払手数料	5,473	4,130
広告宣伝費	7,107	7,120
ポイント引当金繰入額	43	122
消耗品費	1,931	1,928
役員報酬	279	283
従業員給料及び賞与	16,848	16,454
賞与引当金繰入額	805	1,448
役員賞与引当金繰入額	26	53
退職給付引当金繰入額	963	866
法定福利及び厚生費	3,269	3,312
賃借料	42,888	44,185
店舗設備リース料	7,412	6,491
減価償却費	10,372	11,678
水道光熱費	2,011	1,760
事務処理費	5,605	5,120
貸倒引当金繰入額	—	33
のれん償却額	—	85
その他	9,545	9,469
販売費及び一般管理費合計	114,583	114,548
営業利益	15,199	18,571
営業外収益		
受取利息	549	458
受取配当金	90	89
持分法による投資利益	66	—
受取補償金	265	196
その他	127	158
営業外収益合計	1,099	901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業外費用		
支払利息	185	270
解約損害金	1,446	1,528
その他	59	197
営業外費用合計	1,691	1,996
経常利益	14,607	17,477
特別利益		
前期損益修正益	27	—
固定資産売却益	※1 100	※1 58
投資有価証券売却益	—	34
貸倒引当金戻入額	20	—
特別利益合計	147	92
特別損失		
固定資産処分損	※2 323	※2 265
投資有価証券評価損	3	427
リース解約損	56	6
減損損失	※3 3,528	※3 3,518
その他	62	97
特別損失合計	3,974	4,315
税金等調整前当期純利益	10,780	13,254
法人税、住民税及び事業税	4,695	6,539
法人税等調整額	530	△450
法人税等合計	5,226	6,088
当期純利益	5,554	7,165

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
資本剰余金		
前期末残高	36,093	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,092	36,092
利益剰余金		
前期末残高	90,721	92,923
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,554	7,165
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	2,201	3,815
当期末残高	92,923	96,738
自己株式		
前期末残高	△5,028	△5,030
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△5,030	△5,032
株主資本合計		
前期末残高	130,166	132,366
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,554	7,165
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△2	—
当期変動額合計	2,199	3,813
当期末残高	132,366	136,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△23	27
当期末残高	465	493
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	△23	27
当期末残高	465	493
純資産合計		
前期末残高	130,656	132,831
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,554	7,165
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	27
当期変動額合計	2,175	3,840
当期末残高	132,831	136,672



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,780	13,254
減価償却費及びその他の償却費	11,051	12,375
減損損失	3,528	3,518
のれん償却額	—	85
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	427
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
固定資産処分損益 (△は益)	222	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△353	△357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	627
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△264
受取利息及び受取配当金	△640	△547
支払利息	185	270
持分法による投資損益 (△は益)	△66	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△331	△2,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	505	245
買掛金・加盟店借勘定の増減額 (△は減少)	△1,639	414
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△845	164
預り金の増減額 (△は減少)	1,129	1,493
解約損害金	729	780
その他	△71	412
<b>小計</b>	<b>24,090</b>	<b>30,240</b>
利息及び配当金の受取額	359	302
利息の支払額	△147	△242
法人税等の支払額	△8,380	△2,997
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,921</b>	<b>27,302</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,046
定期預金の払戻による収入	100	1,062
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有価証券の売却による収入	18,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△13,635	△12,765
有形固定資産の売却による収入	362	184
無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	△3,408	△2,160
投資有価証券の取得による支出	△230	△105
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28
長期前受収益の受入による収入	244	35
貸付けによる支出	△1,957	△2,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
貸付金の回収による収入	1,376	2,053
差入保証金の差入による支出	△2,484	△2,122
差入保証金の回収による収入	4,732	4,782
その他	5	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,895	△8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△893	△1,852
長期借入金の返済による支出	—	△660
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△3,349	△3,350
預り保証金の受入による収入	735	381
預り保証金の返還による支出	△1,120	△1,057
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,631	△6,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394	12,438
現金及び現金同等物の期首残高	62,916	63,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	188	—
現金及び現金同等物の期末残高	63,499	75,938

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)99イチバ (株)リテイルスタッフ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)リテイルスタッフは、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)ドゥネクスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)サンクス・ホクリア (株)99イチバ (株)リテイルスタッフ (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 前連結会計年度において非連結関連会社であった(株)サンクス・ホクリアは、株式追加取得に伴い子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 (株)ドゥネクスト</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社 なお、(株)ドゥネクストについては、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>サークルケイ・システムサービス(株)</p> <p>ときめきドットコム(株)</p> <p>(株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>サークルケイ四国(株)</p> <p>(株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>サークルケイ・システムサービス(株)</p> <p>ときめきドットコム(株)</p> <p>(株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>サークルケイ四国(株)</p> <p>(株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>同左</p> <p>貯 蔵 品</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が80百万円それぞれ減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却	長期前払費用 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。	賞与引当金 同左
	役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	役員賞与引当金 同左
	ポイント引当金 カルワザクラブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>—————</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ ん。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益が81百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ2,457百万円、36百万円です。</p>	—————



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 973百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 4em;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,628百万円	サークルケイ四国㈱	421百万円	その他	0百万円	合計	4,050百万円	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 436百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 2em;">金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 4em;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">サークルケイ四国㈱</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 4em;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 4em;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,937百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,651百万円	サークルケイ四国㈱	285百万円	その他	0百万円	合計	3,937百万円
加盟契約者	3,628百万円																
サークルケイ四国㈱	421百万円																
その他	0百万円																
合計	4,050百万円																
加盟契約者	3,651百万円																
サークルケイ四国㈱	285百万円																
その他	0百万円																
合計	3,937百万円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																											
※ 1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	74百万円	工具、器具及び備品	21百万円	その他	4百万円	合計	100百万円	※ 1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	43百万円	工具、器具及び備品	13百万円	その他	0百万円	合計	58百万円										
建物及び構築物	74百万円																												
工具、器具及び備品	21百万円																												
その他	4百万円																												
合計	100百万円																												
建物及び構築物	43百万円																												
工具、器具及び備品	13百万円																												
その他	0百万円																												
合計	58百万円																												
※ 2	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>151百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>323百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	151百万円	工具、器具及び備品	29百万円	土地	75百万円	ソフトウェア	39百万円	その他	28百万円	合計	323百万円	※ 2	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	工具、器具及び備品	23百万円	土地	7百万円	リース資産	52百万円	ソフトウェア	18百万円	その他	42百万円	合計	265百万円
建物及び構築物	151百万円																												
工具、器具及び備品	29百万円																												
土地	75百万円																												
ソフトウェア	39百万円																												
その他	28百万円																												
合計	323百万円																												
建物及び構築物	121百万円																												
工具、器具及び備品	23百万円																												
土地	7百万円																												
リース資産	52百万円																												
ソフトウェア	18百万円																												
その他	42百万円																												
合計	265百万円																												
※ 3	<p><b>減損損失</b></p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,003百万円、工具、器具及び備品414百万円、土地207百万円、リース資産618百万円、その他284百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>青森県 三戸郡 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	青森県 三戸郡 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,528	合計	—	—	3,528	※ 3	<p><b>減損損失</b></p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,809百万円、工具、器具及び備品255百万円、土地247百万円、リース資産922百万円、その他283百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>三重県 桑名市 他</td> <td>土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗等	三重県 桑名市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,518	合計	—	—	3,518		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗等	青森県 三戸郡 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,528																										
合計	—	—	3,528																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																										
店舗等	三重県 桑名市 他	土地、建 物及び構 築物、リ ース資産 他	3,518																										
合計	—	—	3,518																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,427,385	2,462	584	2,429,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 584株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年5月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
(ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
(ハ) 基準日 平成21年2月28日  
(ニ) 効力発生日 平成21年5月21日

平成21年10月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
(ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
(ハ) 基準日 平成21年8月31日  
(ニ) 効力発生日 平成21年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
(ロ) 配当の原資 利益剰余金  
(ハ) 1株当たり配当額 20円00銭  
(ニ) 基準日 平成22年2月28日  
(ホ) 効力発生日 平成22年5月27日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,429,263	2,129	416	2,430,976

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 416株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成22年2月28日  
 (ニ) 効力発生日 平成22年5月27日

平成22年10月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ハ) 基準日 平成22年8月31日  
 (ニ) 効力発生日 平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 1,675百万円  
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金  
 (ハ) 1株当たり配当額 20円00銭  
 (ニ) 基準日 平成23年2月28日  
 (ホ) 効力発生日 平成23年5月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,475百万円	現金及び預金勘定 68,932百万円
有価証券に含まれるMMF 2,024百万円	有価証券に含まれるMMF 2,025百万円
有価証券に含まれるFFF 一百万円	有価証券に含まれるFFF 5,001百万円
計 63,499百万円	計 75,959百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金 一百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金 21百万円
現金及び現金同等物 63,499百万円	現金及び現金同等物 75,938百万円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式の取得により新たに株式会社サンクス・ホクリアを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,077百万円
	固定資産 2,541百万円
	のれん 854百万円
	流動負債 △ 2,780百万円
	固定負債 △ 953百万円
	既所有分 △ 9百万円
	追加取得価額 730百万円
	現金及び現金同等物 △ 758百万円
	差引：取得のための支出 △ 28百万円 (△：収入)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	235	68	81	86	建 物	235	74	124	36
機械装置 及び運搬具	45	27	—	18	機械装置 及び運搬具	25	11	—	14
工具、器具 及び備品	42,994	19,564	3,014	20,415	工具、器具 及び備品	35,264	17,292	3,737	14,234
ソフトウェア	23	12	—	10	ソフトウェア	23	16	—	7
合計	43,299	19,672	3,095	20,530	合計	35,549	17,395	3,861	14,292
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
6,318百万円					5,475百万円				
1年超					1年超				
15,712百万円					10,550百万円				
合計					合計				
22,030百万円					16,025百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
775百万円					995百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
8,323百万円					6,920百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
542百万円					530百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
7,177百万円					5,880百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
674百万円					522百万円				
減損損失					減損損失				
595百万円					877百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180百万円</td> </tr> </table>	1年内	767百万円	1年超	413百万円	合計	1,180百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360百万円</td> </tr> </table>	1年内	756百万円	1年超	603百万円	合計	1,360百万円
1年内	767百万円												
1年超	413百万円												
合計	1,180百万円												
1年内	756百万円												
1年超	603百万円												
合計	1,360百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達を行っておらず、余剰資金は安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、一時的な余剰資金を運用する安全性の高い金融資産であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減を図っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの回収期日管理、残高管理等を行うことにより、リスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されるものであります。

営業債務である預り金は、主に店舗にて公共料金などの収納代行によるものであり、短期間で決済されるものであります。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	68,932	68,932	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	7,027	7,027	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,881	1,881	—
(4) 差入保証金	49,784		
貸倒引当金(※)	-147		
	49,636	46,376	3,259
資産計	127,477	124,217	3,259
(1) 買掛金	33,706	33,706	—
(2) 預り金	27,561	27,561	—
(3) 長期預り保証金	5,643	5,288	354
負債計	66,912	66,557	354

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 預り金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返還予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式、関係会社株式等	641
(2) 差入保証金(収納代行契約ほか)	383
(3) 預り保証金(加盟契約ほか)	5,484

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金(収納代行契約ほか)については、回収時期の見積りが困難であり、時価を把握できないため「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(3) 預り保証金(加盟契約ほか)については、返還時期の見積りが困難であり、時価が把握できないため「(3) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	68,932	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	198	—	—
差入保証金	6,598	22,548	12,898	7,739
合計	75,530	22,747	12,898	7,739

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	750	1,551	800
②債券	1,000	1,000	0
小計	1,750	2,552	801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	92	82	△ 9
②債券	200	193	△ 6
小計	292	276	△ 15
合計	2,043	2,829	786

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
19,000	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式	205
②MMF	2,024
③合同運用金銭信託	3,000
合計	5,229

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	1,194	—	—
その他	3,000	—	—	—
合計	3,000	1,194	—	—

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券については3百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,554	710	844
小計	1,554	710	844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	127	138	△ 11
②債券	198	200	△ 1
③その他	7,027	7,027	—
小計	7,353	7,366	△ 12
合計	8,908	8,077	831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	34	—
債券	1,000	—	—
その他	3,000	—	—
	4,034	34	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、子会社株式および関連会社株式について427百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)および当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)および(株)サンクス北関東

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 9,773
② 年金資産	7,925
③ 小計（①+②）	△ 1,848
④ 未認識数理計算上の差異	2,624
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 1,084
⑥ 合計（③+④+⑤）	△ 308
⑦ 前払年金費用	—
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 308

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用	603
② 利息費用	185
③ 期待運用収益	△ 262
④ 数理計算上の差異の費用処理額	612
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	963

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立によるユニーグループ企業年金基金を設けております。

・サンクス青森(株)、サンクス西埼玉(株)、(株)サンクス北関東、(株)サンクス・ホクリア

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
① 退職給付債務	△ 10,255
② 年金資産	9,015
③ 小計（①+②）	△ 1,239
④ 未認識数理計算上の差異	2,237
⑤ 未認識過去勤務債務	△ 909
⑥ 合計（③+④+⑤）	87
⑦ 前払年金費用	158
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△ 70

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
① 勤務費用	629
② 利息費用	193
③ 期待運用収益	△ 298
④ 数理計算上の差異の費用処理額	516
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△ 174
⑥ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	866

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	3.8%
④ 数理計算上の差異の処理年数	8～10年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)および当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等		未払事業税等
	126百万円		386百万円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	488百万円		340百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	327百万円		589百万円
	減価償却費		減価償却費
	47百万円		111百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	125百万円		28百万円
	減損損失累計額		減損損失累計額
	3,058百万円		3,451百万円
	長期前受収益		長期前受収益
	739百万円		527百万円
	投資有価証券		投資有価証券
	451百万円		486百万円
	差入保証金		差入保証金
	464百万円		452百万円
	その他		その他
	1,569百万円		2,256百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	7,400百万円		8,629百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△3,036百万円		△3,749百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,364百万円		4,879百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△ 319百万円		△ 338百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△ 319百万円		△ 402百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,044百万円		4,476百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.09%		1.11%
	受取配当金等益金不算入		受取配当金等益金不算入
	△ 0.23%		△ 0.75%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.26%		1.04%
	評価性引当額		評価性引当額
	5.60%		3.49%
	その他		その他
	0.07%		0.36%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	48.48%		45.94%

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)および当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)および当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益および全セグメントの資産の合計に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)および当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)および当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員およびその近親者と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱UCS	愛知県稲沢市	1,610	総合金融サービス事業	所有 直接 0.84	保険の販売、クレジットサービス他	コマースペーパーの引受	24,496	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

コマースペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)UCS	愛知県 稲沢市	1,610	総合金融サ ービス事業	所有 直接 0.84	保 険 の 販 売、クレジ ットサービ ス他	コマーシャ ルペーパー の引受	23,997	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

コマーシャルペーパーの引受の取引条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,585円98銭	1株当たり純資産額 1,631円86銭
1株当たり当期純利益 66円32銭	1株当たり当期純利益 85円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	132,831	136,672
普通株式に係る純資産額(百万円)	132,831	136,672
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,429,263	2,430,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,753,963	83,752,250

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,554	7,165
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,554	7,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,546	83,753,096

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部に所在する店舗等が被災しました。</p> <p>(1)被害の状況 被災店舗のうち、10店舗が平成23年5月末日までに閉店の予定であり、同年5月25日現在、1店舗が休業しております。この休業店舗は、同年7月末日までに営業再開の見込みであります。なお、被害を受けた資産の内容は、建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等の一部であります。</p> <p>(2)損害額 建物・設備の滅失損失等、原状回復費および復旧支援費用等の災害損失として13億円程度が発生しております。</p> <p>(3)当該災害が営業活動等に及ぼす影響 上記の店舗の閉店、休業以外に、停電等の影響も見込まれるため、翌連結会計年度の当社グループの営業総収入等の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,287	2,258	2.29	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	6,061	9,030	2.33	平成25年2月28日～ 平成33年1月31日
合計	7,348	11,288	—	—

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2,310	2,363	2,396	1,315

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第4四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
営業総収入 (百万円)	47,333	50,958	48,930	45,081
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,149	6,249	5,388	466
四半期純利益金額 (百万円)	394	3,581	3,170	20
1株当たり 四半期純利益額 (円)	4.70	42.76	37.85	0.24

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,306	64,996
加盟店貸勘定	※1 3,279	※1 2,802
有価証券	5,024	7,027
商品	1,560	1,354
貯蔵品	34	44
前払費用	3,680	3,723
繰延税金資産	638	1,291
未収収益	77	83
短期貸付金	19	21
関係会社短期貸付金	4,630	3,087
未収入金	※6 8,845	※6 13,356
1年内回収予定の差入保証金	3,576	6,284
その他	124	130
貸倒引当金	△915	△1,101
流動資産合計	87,882	103,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,856	46,927
減価償却累計額	△18,317	△20,037
建物（純額）	26,539	26,889
構築物	15,417	16,701
減価償却累計額	△8,986	△10,075
構築物（純額）	6,430	6,626
機械及び装置	126	127
減価償却累計額	△122	△123
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	16,458	16,391
減価償却累計額	△12,274	△12,983
工具、器具及び備品（純額）	4,183	3,408
土地	8,366	8,208
リース資産	11,689	19,843
減価償却累計額	△1,017	△3,019
リース資産（純額）	10,672	16,824
建設仮勘定	106	114
有形固定資産合計	56,305	62,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
無形固定資産		
借地権	2,475	2,489
商標権	7	5
ソフトウェア	8,211	6,601
ソフトウェア仮勘定	48	279
借家権	487	498
電話加入権	424	382
その他	33	32
無形固定資産合計	11,688	10,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	2,080
関係会社株式	2,464	3,367
出資金	2	2
長期貸付金	272	196
関係会社長期貸付金	1,602	2,249
破産更生債権等	650	405
長期前払費用	5,276	4,799
繰延税金資産	3,397	3,131
差入保証金	46,922	40,794
店舗賃借仮勘定	※2 719	※2 517
その他	281	355
貸倒引当金	△2,365	△2,559
投資その他の資産合計	62,257	55,341
固定資産合計	130,251	127,708
資産合計	218,133	230,811
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,517	30,981
加盟店借勘定	※1 1,749	※1 1,912
リース債務	1,195	1,951
未払金	5,154	5,220
未払費用	766	834
未払法人税等	698	4,116
未払消費税等	27	757
預り金	24,850	26,098
前受収益	473	445
賞与引当金	744	1,369
役員賞与引当金	26	46
ポイント引当金	46	122
1年内返還予定の預り保証金	※3 601	※3 934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
その他	2	51
流動負債合計	66,854	74,841
固定負債		
リース債務	5,632	7,869
退職給付引当金	275	—
長期預り保証金	※3 10,577	※3 9,786
長期前受収益	※4 2,019	※4 1,471
長期リース資産減損勘定	657	774
その他	27	27
固定負債合計	19,190	19,928
負債合計	86,045	94,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,380	8,380
資本剰余金		
資本準備金	36,090	36,090
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	36,092	36,092
利益剰余金		
利益準備金	687	687
その他利益剰余金		
別途積立金	84,721	87,721
繰越利益剰余金	6,770	7,698
利益剰余金合計	92,179	96,107
自己株式	△5,030	△5,032
株主資本合計	131,622	135,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	492
評価・換算差額等合計	466	492
純資産合計	132,088	136,040
負債純資産合計	218,133	230,811

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業収入		
加盟店からの収入	95,504	97,743
その他の営業収入	※1 11,984	※2 12,020
営業収入合計	107,489	109,764
売上高	62,063	53,488
営業総収入合計	169,552	163,253
売上原価		
商品期首たな卸高	2,112	1,560
当期商品仕入高	46,808	40,146
合計	48,921	41,707
商品期末たな卸高	1,560	1,354
商品売上原価	47,360	40,353
売上総利益	14,703	13,135
営業総利益	122,192	122,899
販売費及び一般管理費		
支払手数料	5,389	4,047
広告宣伝費	6,453	6,175
ポイント引当金繰入額	43	122
消耗品費	1,646	1,616
役員報酬	174	164
従業員給料及び賞与	14,311	13,540
賞与引当金繰入額	744	1,369
役員賞与引当金繰入額	26	46
退職給付引当金繰入額	948	837
法定福利及び厚生費	3,055	3,025
賃借料	40,789	41,481
店舗設備リース料	6,863	5,883
減価償却費	9,888	10,910
水道光熱費	1,718	1,422
事務処理費	5,897	5,303
貸倒引当金繰入額	—	36
その他	8,846	8,599
販売費及び一般管理費合計	106,795	104,584
営業利益	15,397	18,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業外収益		
受取利息	486	454
有価証券利息	88	36
受取配当金	90	235
受取補償金	258	175
その他	116	118
営業外収益合計	1,041	1,020
営業外費用		
支払利息	176	242
解約損害金	1,396	1,383
貸倒引当金繰入額	851	719
その他	53	102
営業外費用合計	2,478	2,447
経常利益	13,959	16,888
特別利益		
前期損益修正益	27	—
固定資産売却益	※2 100	※3 53
投資有価証券売却益	—	34
貸倒引当金戻入額	49	—
特別利益合計	177	87
特別損失		
固定資産処分損	※3 315	※4 206
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	391	474
リース解約損	19	4
減損損失	※4 3,204	※5 3,081
その他	61	94
特別損失合計	3,996	3,861
税引前当期純利益	10,140	13,113
法人税、住民税及び事業税	4,510	6,240
法人税等調整額	538	△404
法人税等合計	5,048	5,835
当期純利益	5,091	7,277



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,380	8,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,380	8,380
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	36,090	36,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,090	36,090
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	36,093	36,092
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	36,092	36,092
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	687	687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	687	687
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	79,721	84,721
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期変動額合計	5,000	3,000
当期末残高	84,721	87,721
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,029	6,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
別途積立金の積立	△5,000	△3,000
当期変動額合計	△3,258	927
当期末残高	6,770	7,698
利益剰余金合計		
前期末残高	90,438	92,179
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,741	3,927
当期末残高	92,179	96,107
自己株式		
前期末残高	△5,028	△5,030
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△5,030	△5,032
株主資本合計		
前期末残高	129,883	131,622
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,738	3,925
当期末残高	131,622	135,547

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	489	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	26
当期変動額合計	△23	26
当期末残高	466	492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	26
当期変動額合計	△23	26
当期末残高	466	492
純資産合計		
前期末残高	130,373	132,088
当期変動額		
剰余金の配当	△3,350	△3,350
当期純利益	5,091	7,277
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	26
当期変動額合計	1,714	3,952
当期末残高	132,088	136,040

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法（収益性の 低下による簿価切下げの方法）</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日 公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業総 利益、営業利益、経常利益および 税引前当期純利益が80百万円それ ぞれ減少しております。</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を 除く）については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用して おります。</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法に よっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ポイント引当金 カルワザクラブ会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありせん。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益が76百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は61百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																								
<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>※1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>																								
<p>※2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>※2 店舗賃借仮勘定 同左</p>																								
<p>※3 長期預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>※3 長期預り保証金 同左</p>																								
<p>※4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>	<p>※4 長期前受収益 同左</p>																								
<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,496百万円	サークルケイ四国(株)	421百万円	サンクス青森(株)	4百万円	(株)ゼロネットワークス	47百万円	その他	0百万円	合計	3,970百万円	<p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">3,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サークルケイ四国(株)</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼロネットワークス</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,820百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	3,492百万円	サークルケイ四国(株)	285百万円	サンクス青森(株)	2百万円	(株)ゼロネットワークス	40百万円	その他	0百万円	合計	3,820百万円
加盟契約者	3,496百万円																								
サークルケイ四国(株)	421百万円																								
サンクス青森(株)	4百万円																								
(株)ゼロネットワークス	47百万円																								
その他	0百万円																								
合計	3,970百万円																								
加盟契約者	3,492百万円																								
サークルケイ四国(株)	285百万円																								
サンクス青森(株)	2百万円																								
(株)ゼロネットワークス	40百万円																								
その他	0百万円																								
合計	3,820百万円																								
<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,595百万円</td> </tr> </table>	未収入金	4,595百万円	<p>※6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,926百万円</td> </tr> </table>	未収入金	7,926百万円																				
未収入金	4,595百万円																								
未収入金	7,926百万円																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。  受取配当金 190百万円
※1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 5,512百万円 事務代行手数料収入 4,035百万円 加盟店からの開業準備等 手数料収入 211百万円 その他 2,226百万円 <u>合計</u> 11,984百万円	※2 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 5,265百万円 事務代行手数料収入 4,196百万円 加盟店からの開業準備等 手数料収入 189百万円 その他 2,368百万円 <u>合計</u> 12,020百万円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 56百万円 構築物 18百万円 工具、器具及び備品 21百万円 その他 4百万円 <u>合計</u> 100百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 7百万円 工具、器具及び備品 13百万円 その他 0百万円 <u>合計</u> 53百万円
※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 127百万円 構築物 17百万円 工具、器具及び備品 29百万円 土地 75百万円 ソフトウェア 39百万円 その他 27百万円 <u>合計</u> 315百万円	※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 96百万円 構築物 5百万円 工具、器具及び備品 22百万円 土地 7百万円 リース資産 14百万円 ソフトウェア 18百万円 その他 42百万円 <u>合計</u> 206百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>																								
<p>※4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,523百万円、構築物292百万円、工具、器具及び備品384百万円、土地207百万円、リース資産528百万円、その他267百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="252 750 762 999"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 三戸郡 他</td> <td>土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td>3,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 三戸郡 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,204	合計	—	—	3,204	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,335百万円、構築物274百万円、工具、器具及び備品236百万円、土地247百万円、リース資産718百万円、その他269百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="882 741 1393 990"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>三重県 桑名市 他</td> <td>土地、建 物、リ ース資 産 他</td> <td>3,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	三重県 桑名市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,081	合計	—	—	3,081
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	青森県 三戸郡 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,204																						
合計	—	—	3,204																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	三重県 桑名市 他	土地、建 物、リ ース資 産 他	3,081																						
合計	—	—	3,081																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,427,385	2,462	584	2,429,263

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,462株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 584株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,429,263	2,129	416	2,430,976

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,129株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 416株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当 額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建 物	235	68	81	86	建 物	235	74	124	36
機械及び装置	34	16	—	18	機械及び装置	22	8	—	14
工具、器具 及び備品	36,101	14,694	2,647	18,759	工具、器具 及び備品	31,622	15,230	3,109	13,282
ソフトウェア	23	12	—	10	ソフトウェア	23	16	—	7
合計	36,395	14,791	2,729	18,874	合計	31,903	15,329	3,233	13,340
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産 減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
5,426百万円					4,911百万円				
1年超					1年超				
14,696百万円					9,829百万円				
合計					合計				
20,123百万円					14,740百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
657百万円					774百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料					支払リース料				
6,910百万円					5,884百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
485百万円					421百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
5,921百万円					5,015百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
626百万円					479百万円				
減損損失					減損損失				
511百万円					603百万円				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、コンビニエンスストア事業における店舗設備であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129百万円</td> </tr> </table>	1年内	742百万円	1年超	387百万円	合計	1,129百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,289百万円</td> </tr> </table>	1年内	724百万円	1年超	564百万円	合計	1,289百万円
1年内	742百万円												
1年超	387百万円												
合計	1,129百万円												
1年内	724百万円												
1年超	564百万円												
合計	1,289百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式3,198百万円、関連会社株式169百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税等 109百万円		未払事業税等 362百万円
	貸倒引当金 1,228百万円		貸倒引当金 1,379百万円
	賞与引当金 302百万円		賞与引当金 557百万円
	減価償却費 42百万円		減価償却費 93百万円
	退職給付引当金 112百万円		減損損失累計額 2,956百万円
	減損損失累計額 2,686百万円		長期前受収益 515百万円
	長期前受収益 723百万円		投資有価証券 1,603百万円
	投資有価証券 1,551百万円		差入保証金 436百万円
	差入保証金 452百万円		その他 220百万円
	その他 75百万円		繰延税金資産小計 8,126百万円
	繰延税金資産小計 7,284百万円		評価性引当額 △3,300百万円
	評価性引当額 △2,928百万円		繰延税金資産合計 4,825百万円
	繰延税金資産合計 4,356百万円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △ 319百万円		その他有価証券評価差額金 △ 338百万円
	繰延税金負債合計 △ 319百万円		その他 △ 64百万円
	繰延税金資産の純額 4,036百万円		繰延税金負債合計 △ 402百万円
			繰延税金資産の純額 4,422百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.12%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.07%
	受取配当金等益金不算入 △ 0.25%		受取配当金等益金不算入 △ 0.76%
	住民税均等割等 1.21%		住民税均等割等 0.95%
	評価性引当額 7.49%		評価性引当額 2.84%
	その他 △ 0.47%		その他 △ 0.29%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.79%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.50%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) および当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,577円10銭	1株当たり純資産額 1,624円32銭
1株当たり当期純利益 60円79銭	1株当たり当期純利益 86円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	132,088	136,040
普通株式に係る純資産額(百万円)	132,088	136,040
普通株式の発行済株式数(株)	86,183,226	86,183,226
普通株式の自己株式数(株)	2,429,263	2,430,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	83,753,963	83,752,250

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,091	7,277
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,091	7,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	83,754,546	83,753,096

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
—	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方および関東地方の一部に所在する店舗等が被災しました。</p> <p>(1)被害の状況</p> <p>被災店舗のうち、10店舗が平成23年5月末日までに閉店の予定であり、同年5月25日現在、1店舗が休業しております。この休業店舗は、同年7月末日までに営業再開の見込みであります。なお、被害を受けた資産の内容は、建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産等の一部であります。</p> <p>(2)損害額</p> <p>建物・設備の滅失損失等、原状回復費および復旧支援費用等の災害損失として12億円程度が発生しております。</p> <p>(3)当該災害が営業活動等に及ぼす影響</p> <p>上記の店舗の閉店、休業以外に、停電等の影響も見込まれるため、翌事業年度の当社の営業総収入等の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	カネ美食品(株)	487,872	1,327
		(株)イーネット	2,480	124
		加藤産業(株)	57,172	82
		(株)シー・ヴィ・エス・バイエリア	600,000	70
		(株)UCS	158,760	60
		(株)トーカン	30,000	33
		日本バイオ・エネルギー開発(株)	750	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,810	26
		びあ(株)	20,000	18
		中部国際空港(株)	354	17
		その他(18銘柄)	251,925	91
		小計	1,668,123	1,881
		計	1,668,123	1,881

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ502	200	198
		小計	200	198
計		200	198	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村MMF	2,025	2,025
		(証券投資信託の受益証券) 野村FFF	5,001	5,001
		小計	7,027	7,027
計		7,027	7,027	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,856	4,603	2,532 (1,335)	46,927	20,037	2,742	26,889
構築物	15,417	1,887	602 (274)	16,701	10,075	1,394	6,626
機械及び装置	126	0	— (—)	127	123	1	3
車両運搬具	9	—	— (—)	9	7	0	1
工具、器具 及び備品	16,458	1,535	1,602 (236)	16,391	12,983	2,043	3,408
土地	8,366	111	269 (247)	8,208	—	—	8,208
リース資産	11,689	8,290	136 (115)	19,843	3,019	2,008	16,824
建設仮勘定	106	114	106	114	—	—	114
有形固定資産計	97,030	16,543	5,249 (2,208)	108,323	46,246	8,191	62,076
無形固定資産							
借地権	2,503	98	80 (74)	2,521	31	3	2,489
商標権	18	0	—	18	13	1	5
ソフトウェア	12,986	1,048	78 (—)	13,956	7,354	2,639	6,601
ソフトウェア 仮勘定	48	279	48	279	—	—	279
借家権	701	126	47 (45)	780	282	70	498
電話加入権	424	2	43 (23)	382	—	—	382
その他	62	3	2 (0)	63	31	4	32
無形固定資産計	16,745	1,559	301 (144)	18,002	7,712	2,719	10,290
長期前払費用	7,261	671	675 (125)	7,257	2,457	672	4,799
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) その他の当期増加額・当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額	主に新規出店によるもの	3,741百万円
建物の減少額	主に閉店等によるもの	1,197百万円
リース資産の増加額	主に建物リースおよび店舗設備に係るリース設備によるもの	5,793百万円

なお、当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,281	1,184	375	428	3,661
賞与引当金	744	1,369	744	—	1,369
役員賞与引当金	26	46	26	—	46
ポイント引当金	46	122	46	—	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収による取崩額156百万円および洗替額272百万円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7,187
預金の種類	
普通預金	55,577
当座預金	2,210
定期預金	20
小計	57,808
合計	64,996

## ② 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
美濃加茂前平店	13
岐南平島店	11
三好原店	10
北郷4条店	9
岡谷インター東店	9
桑名多度店 他 2,098店	2,747
合計	2,802

## ③ 商品

内訳	金額(百万円)
ファースト・フード	9
生鮮食品	16
加工食品	271
非食品	975
サービス	80
合計	1,354

## ④ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
求人回数券	23
事務用消耗品	1
切手・収入印紙 他	1
その他	18
合計	44

## ⑤ 未収入金

内訳	金額(百万円)
収納受託料金、E d y、クレジット関連 他	3,400
仕入先配送費受入 他	1,308
他社商品券	552
解約精算金 他	209
その他	7,885
合計	13,356

## ⑥ 差入保証金

内訳	金額(百万円)
本部及び事務所	( 331) 465
寮及び社宅	232
物流センター	21
店舗	( 5,953) 46,359
合計	( 6,284) 47,079

(注) 上段( )書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定の差入保証金として流動資産の部に計上しております。

## ⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
㈱トーカン	2,556
日本たばこ産業㈱	2,469
日本出版販売㈱	1,712
加藤産業㈱	1,692
T S ネットワーク㈱	1,649
その他	20,901
合計	30,981

## ⑧ 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
新名古屋店	14
中部国際空港店	11
岡山清心女子大前店	11
名鉄一宮西口店	10
立川北口店	10
難波千日前店 他 2,551店	1,853
合計	1,912

## ⑨ 預り金

内訳	金額(百万円)
収納受託公共料金	23,407
E d y (電子マネー) 預り金	2,448
従業員等の源泉所得税 他	82
開店前加盟契約預託金	72
その他	87
合計	26,098

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.circleksunkus.jp">http://www.circleksunkus.jp</a>
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末日現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末日 5月発行のもの 翌年5月末日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第9期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第9期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月27日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第10期 第1四半期 第10期 第2四半期 第10期 第3四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成22年7月13日 関東財務局長に提出。 平成22年10月13日 関東財務局長に提出。 平成23年1月13日 関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年5月26日

株式会社サークルKサンクス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本千佳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改定後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サークルKサンクスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サークルKサンクスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年5月25日

株式会社サークルKサンクス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サークルKサンクスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サークルKサンクスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成22年5月26日

株式会社サークルKサンクス  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田昭夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本千佳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改定後の「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月25日

株式会社サークルKサンクス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新家 徳子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サークルKサンクスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サークルKサンクスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追加情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月26日

**【会社名】** 株式会社サークルKサンクス

**【英訳名】** C i r c l e K S u n k u s C o . , L t d .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中 村 元 彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

東京都中央区晴海二丁目5番24号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中村元彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の各事業拠点の営業収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の営業収益の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、営業収益、売掛金、棚卸資産及び加盟店勘定に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。